

令和8年度 第2回

まちづくりミーティング

小立野、崎浦、田上、俵 校下（地区）

日時 令和8年8月18日（火） 18時30分から

場所 金沢美術工芸大学 1階 アリーナ

本日は、お忙しい中をご参加いただき、誠にありがとうございます。
進行は次のとおりですので、よろしくお願いいたします。

- 1 開会
- 2 市長あいさつ
- 3 地域代表あいさつ
- 4 進行の説明等
- 5 地域課題について
- 6 共通課題について
- 7 質疑応答、意見交換
- 8 市長まとめ
- 9 閉会

金沢市市民協働推進課

TEL 220-2026 FAX 260-1178

提出課題一覧

1 地域課題

番号	地域課題	頁
1	1. 土砂災害に備える 2. 減少する児童から考える (小立野町会連合会)	P. 2 ～ P. 6
2	旧中央消防署小立野出張所の確保等について (崎浦地区町会連合会)	P. 7 P. 8
3	登下校時サポート・ボランティア活動の協力人材の確保について (田上地区町会連合会)	P. 9 P. 11

2 共通課題

共通課題	頁
公共交通の不便な地域の交通（移動）手段について	P. 12 P. 13

地域課題 1

町会連合会名	小立野町会連合会
地域課題	1. 土砂災害に備える
現状と課題	小立野台は南北両サイドが急傾斜地であり、土砂災害の危険箇所があります。現に先の能登半島地震の際、崩落が数か所で発生しました。 今年5月29日から新たな防災気象情報の運用が始まり、それによるとこれまでの「土砂災害警戒情報」が「レベル4の土砂災害危険警報」として発表することに見直され、この段階までに危険な場所から必ず避難となっています。 現状では発表されても避難行動をとる人は少ないと思われ、一方「避難指示」となれば避難場所の用意が求められます。
地域が考える 対応策・解決策 ／協議したい事 項	「レベル4 土砂災害危険警報」の段階で避難指示を出す場合、避難場所を用意する必要がありますが、現実的に考えられる事は安全が担保された公民館が適していると思います。 また、豪雨ではなく台風の接近による強風で、夜間在宅する事が怖いので、公民館で一晩明かしたいとの要望を過去、高齢者や独居者方々数名から受けました。 無論、避難を希望する方が公民館の受け入れ可能人数を超える場合は小学校を避難所とするものだが、要は安全で、受け入れ易さ等を考慮し、まず公民館を避難場所として利用し、市職員に地域の自主防災会等が協力し、受け入れ体制をとることとしたいと思うがいかがか。

地域課題 1

町会連合会名	小立野町会連合会
地域課題	2. 減少する児童から考える
現状と課題	今年3月小立野小学校は100人を超える卒業生が巣立ちました。他方、この4月に新しく迎えた新1年生は57名とほぼ半減となりました。 学年クラスは1クラス減り2クラスとなっています。 2018年生まれ（今年の新1年生の誕生年）以降も出生数は減少し続けています。 地域によっては学校の統合も現実味を帯びてくるのではないでしょうか？
地域が考える 対応策・解決策 ／協議したい事項	小立野校下は住むためのエリアである「居住誘導区域」に設定されていますが、現在は居住者・子供が減少している状況です。 一地域で解決できるものではありませんが、市の政策はいわゆる「都心軸」をどうするかに傾注しているように感じます。 「都心軸」の発展が重要な点は理解し、集約型都市が行政の効率上優位な点も理解しますが、居住誘導区域における生活環境の維持や改善の政策にも注力をお願いしたいところです。 市は少子化に対してどのようにお考えか。また、住みやすさに対して、例えば、住宅施策、空家、空地の利活用での優遇策の拡大、公共交通網の維持等々、具体的にどのような対策をとられているか、お聞かせください。

市の方針等説明書（地域課題 1）

地域課題	1. 土砂災害に備える
協議事項	「レベル4 土砂災害危険警報」の段階で避難指示を出す場合、避難場所を用意する必要がありますが、現実的に考えられる事は安全が担保された公民館が適していると思います。 また、豪雨ではなく台風の接近による強風で、夜間在宅する事が怖いので、公民館で一晩明かしたいとの要望を過去、高齢者や独居者方々数名から受けました。 無論、避難を希望する方が公民館の受け入れ可能人数を超える場合は小学校を避難所とするものだが、要は安全で、受け入れ易さ等を考慮し、まず公民館を避難場所として利用し、市職員に地域の自主防災会等が協力し、受け入れ体制をとることとしたいと思うがいかがか。
市の方針等	他地区でも、風水害などに際しては、拠点避難所ではなく指定避難所を最初に開設する場合があります。小立野地区においては、公民館が指定避難所に指定されており、資機材等を備蓄している拠点避難所に隣接していることから、今回ご提案の小学校に代えてまず公民館を避難場所として使用することは可能ですが、現在、指定避難所の公民館については、地区支部要員の配置はなく、自主防災組織が中心となって施設の開設や運営を行っていただいておりますので、よろしくお願いいたします。 また、今年6月より、拠点・指定避難所とは別に、民間施設等を活用し、自主防災組織が自主的に開設、運営する届出避難所登録制度や、届出避難所で必要な備蓄品を購入するための助成制度を創設しましたので、台風の接近などで自主避難を希望される方がいる地域では、届出避難所の活用もご検討いただければと思います。 なお、今年5月に気象庁が新たに運用を開始した防災気象情報では、土砂災害に関する防災気象情報の発表基準が変更となり、「レベル3土砂災害警報」は、「レベル4土砂災害危険警報」が追って発表されることを前提に発表されることから、「レベル3土砂災害警報」が発表された段階で避難指示を発令するよう見直しを行いましたので、土砂災害警戒区域にお住まいの皆様には、早めの避難行動をお願いいたします。 【参考】届出避難所補助（防災備蓄品購入）※届出避難所ごとに1回利用可能 補助率：2／3 限度額：20万円
担当課	危機管理課 電話 220－2366

市の方針等説明書（地域課題 1）

地域課題	2. 減少する児童から考える
協議事項	① 市は少子化に対してどのように考えているか。 ② 住みやすさに対して、例えば、住宅施策、空家、空地の利活用での優遇策の拡大、公共交通網の維持等々、具体的にどのような対策をとっているか、聞かせてほしい。
市の方針等	① 国の出生数が過去最低を更新しており、本市でも同様に減少が続いている状況は、将来の活力や社会経済の根幹を揺るがす深刻な事態であると重く受け止めています。 本市においては、人口減少や地域経済などの課題に対してどのように取り組むかをまとめた「第3次金沢版総合戦略」や、本市の新たな都市像の実現に向けた行動計画である「未来共創計画」を踏まえ、子ども・子育て支援施策の指針となる「金沢こどもまんなか未来プラン」を策定し、「社会全体で子ども・子育て世帯を応援する機運」を高める施策のほか、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援や、保育サービス・小児医療体制の確保、さらには男性の育児参画の促進といった具体的な施策にも取り組んでいます。 また、居住誘導区域では、様々な都市機能や交通手段が存在する多様な暮らしの実現を目指しており、とりわけ小立野地区では、子育て、教育などの新たな都市機能として、石川県立図書館や金沢美術工芸大学の移転整備を進めてきたところです。 金沢市都市計画マスタープランの地域別のまちづくり方針にも、これらの機能を活用したまちづくりの推進を掲げており、今後とも、住民の皆様が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるとともに、若い世代が将来に明るい見通しを持ち、安心して子どもを産み育てられる環境づくりに努めてまいります。 【参考】（令和8年度6月補正） ・不妊治療や産後ケアの拡充 ・3歳未満児の第2子保育料無償化を企業主導型保育施設に拡大 ・通院にかかる医療費助成の対象を18歳まで拡大

② 住宅施策については、戸建て住宅取得への支援として、子育て世帯や移住者に対する加算も行いながら、本市への定住促進を推進しており、居住誘導区域においては、新築については最大100万円、空き家も含む良質な中古住宅については最大50万円の奨励金を交付しています。

いずれも町会加入を要件とし、地域コミュニティへの参加についても促進しています。

また、居住誘導区域のうち、まちなか区域においては、狭あい道路に面し活用されていない空き地や空き家を、事業者が道路拡幅とともに住宅地として整備する場合、道路整備費や空き家の解体費を支援しており、既存宅地の有効活用に取り組んでいます。

空き家対策については、全市的な課題であることから区域を限定せず、空き家周辺の生活環境の保全を図るため、危険な空き家の解体費を支援するとともに個人が所有する一戸建ての空き家の管理費を補助する制度を、本年6月に新たに設けたところです。

このほか、単独では流通困難な狭い土地や接道していない空き家や空き地を隣接する土地と統合する際の登記や測量の費用、不動産仲介手数料等の一部を助成することで、空き家等の利活用にも取り組んでいます。

小立野地区からは、空き家等の管理や活用に関する相談を多く受けていることから、これら制度の活用を促すことで、住みやすいまちづくりに努めてまいります。

公共交通については、住みやすく、また住み続けられるまちづくりを進めていく上で、地域住民の足となる移動手段の確保は欠かせないものとの認識の上、路線バスの維持確保に努めるとともに、公共シェアサイクル「まちなり」や金沢ふらっとバスなど、多様な移動手段を提供できるよう取り組んでいます。

引き続き、交通事業者とも連携を密にし、「歩行者・自転車・公共交通優先のまちづくり」の実現を目指し、持続可能な公共交通ネットワークの形成に向け、取組を進めていきます。

担当課	①こども未来局	子育て支援課	電話 2 2 0 - 2 2 8 5
	都市整備局	都市計画課	2 2 0 - 2 3 5 1
	②都市整備局	住宅政策課	2 2 0 - 2 3 3 3
		建築指導課	2 2 0 - 2 1 3 6
		市街地再生課	2 2 0 - 2 6 7 5
	都市政策局	交通政策課	2 2 0 - 2 0 3 8

地域課題 2

町会連合会名	崎 浦 地 区 町 会 連 合 会
地域課題	旧中央消防署小立野出張所用地の確保等について
現状と課題	令和4年7月の県立図書館の開館に続き、5年8月には金沢美術工芸大学の竣工と、旧金沢大学工学部跡地が見違えるような光景に生まれ変わり大変喜んでいますが、その一方、隣接する崎浦公民館及び崎浦消防会館(分団)敷地は狭隘で駐車場の確保も難しく、会議、行事など様々な面で支障があります。 駐車場のみならず、既存の公民館は昭和62年3月建設で築39年が経過、消防会館は58年12月建設で築43年が経過しており、耐用年数を勘案した時、令和20年前後の更新について現段階からの計画が必要と考えています。 このことから、今後、公民館などの更新について、隣接する旧中央消防署小立野出張所の敷地も含めて、整備計画を検討したいため、特段のご高配を賜りますよう要望したい。
地域が考える 対応策・解決策 ／協議したい事 項	1. 消防(分団)会館、公民館更新のための旧中央消防署小立野出張所用地の確保等について

市の方針等説明書（地域課題 2）

地域課題	旧中央消防署小立野出張所用地の確保等について		
協議事項	消防(分団)会館、公民館の更新のための旧中央消防署小立野出張所用地の確保等について		
市の方針等	1. 隣接する崎浦公民館と崎浦消防会館の更新について、旧小立野出張所の敷地も活用した整備計画を検討したいとのご要望をお聞きしている。 2. 旧中央消防署小立野出張所は、築50年を経過しているが、耐震化されていることから、当分の間は使用可能であると考えており、現在は、市が実施する事業などで使用している。 3. 今後、崎浦公民館等の整備計画の具体化に合わせて、旧小立野出張所敷地の活用について、どのような対応が可能なのか、検討していきたい。 【参考】旧中央消防署小立野出張所 ・令和元年に新庁舎に移転 ・令和5年度まで、金沢美術工芸大学建設事務所として使用 ・金沢美術工芸大学の新キャンパス竣工以降は美大の倉庫として使用しているほか、薦掛け技術の継承のための技術研修会で使用		
担当課	総務局 教育委員会 消防局	総務課 生涯学習課 消防総務課	電話 220-2091 220-2441 280-1028

地域課題 3

町会連合会名	田上地区町会連合会
地域課題	登下校時サポート・ボランティア活動の協力人材の確保について
現状と課題	田上地区には3つの小学校があります。それぞれの校区で子供たちが安心・安全に通学ができるようにボランティアによる見守り活動を実施しています。 しかし、どの小学校においても高齢化によりボランティアに協力していただける人数が減少しており、現在は何とか活動を継続していますが、近い将来、継続的な活動ができなくなると思われます。 子供たちの安心・安全を守るためのボランティア活動を持続させていくためにどうすればよいか。高齢者のボランティアだけでは限界がある。
地域が考える 対応策・解決策 ／協議したい事項	高齢者のボランティアだけに依存せず、民間企業で働く方、市の職員等で勤務の調整が可能な方々にも、活動に加わり協力をしていただければと思います。 そのために、企業や市において時差出勤やフレックスタイム等の活用など、活動に参加し易くなるよう環境づくりの協力をお願いしたいと思います。

市の方針等説明書（地域課題 3）

地域課題	登下校時サポート・ボランティア活動の協力人材の確保について
協議事項	高齢者のボランティアだけに依存せず、民間企業で働く方、市の職員等で勤務の調整が可能な方々にも、活動に加わり協力をしていただければと思います。 そのために、企業や市において時差出勤やフレックスタイム等の活用など、活動に参加し易くなるよう環境づくりの協力をお願いしたいと思います。
市の方針等	1. 先ずは、子供たちが安全安心に登下校できるよう、通学路等での見守りボランティア活動に日々ご尽力いただいていることに、感謝を申し上げます。 この活動は、住民の皆さんが子供たちのためを思って始められた活動として、市においても、活動がしやすくなるようベスト等の貸与やボランティア保険への加入をサポートしてきたところです。 しかしながら、従事いただいているボランティアの高齢化等に伴い担い手が不足し、活動の継続が難しくなっている団体があることも承知しています。 教育委員会としても、子供の見守り活動には幅広い世代に参加していただくことが必要と考えており、学校や地域、企業等の関係団体からなる「金沢子どもを育む行動推進委員会」の場において、見守り活動の推進を働きかけるとともに、保護者である市職員やその家族に対して、積極的な協力を呼び掛けてまいります。 2. このほか、本市では、市内事業所とそこで働く人などを対象とした「第2次働き方改革推進プラン」において、企業の働き方を通して、働く人に地域活動への参加を促しているところです。 3. ご提案のあった制度のうち、フレックスタイムは自己都合により勤務時間を変更できる制度で、国や一部の都道府県で実施されていますが、窓口業務を有する市町村では課題が多く、実施事例も少ないことから、現時点で本市での導入については難しいと考えています。また、業務に合わせて勤務時間を変更できる時差出勤制度については、現在、育児や介護といった自己都合での活用を試行実施しているところであり、今後、その実施状況や他都市の実例等を踏まえ、地域活動での活用を含めた運用について検討をすすめていきたいと考えています。 4. 市職員は、様々な地域活動に参画し、地域コミュニティの現状を知るとともに、地域の担い手の一員であることを自覚することが大切であると思っており、引き続き市職員に対しては、地域活動への積極的な参加を呼びかけるとともに、時間単位で取得可能なボランティア休暇の活用を今後とも推奨していきたい。

【参考】

ボランティア休暇（特別休暇）

年度5日の範囲内（時間単位での取得可能）

担当課	総務局 教育委員会 経済局	人事課 教育総務課 商工労働課	人事課 電話 220－2366
-----	---------------------	-----------------------	--------------------

共通課題

共通課題	公共交通の不便な地域の交通（移動）手段について
現状と課題	バスの減便、路線変更等により公共交通利用者の生活（買い物・通院・行事参加・サークル等の参加等）に支障が生じて来ている。 当ブロックは台地、山間部を抱え高低差があり行動には制限を受けることが多い。街道沿いの商店街も苦戦している。 高齢者や生活弱者は不便さで活動を断念せざるを得ない事も多く、しわ寄せが来ている。
地域が考える 対応策・解決策 ／協議したい事項	当該地区内での移動がスムーズに行える交通網の構築に向けて、市主導で取り組んでほしい。高齢化が進む中、買い物や通院等福祉的な運用となるため、受益者への負担を期待できないことから、運営赤字を強いられ、地域主導では大きな負担となる。 チョイソコかなざわ等、現行の地域運営の交通手段での諸問題はないのか。また、地元負担に対して市の助成は十分なのかを知りたい。

市の方針等説明書（共通課題）

地域課題	公共交通の不便な地域の交通（移動）手段について
協議事項	当該地区内での移動がスムーズに行える交通網の構築に向けて、市主導で取り組んでほしい。 高齢化が進む中、買い物や通院等福祉的な運用となるため、受益者への負担を期待できないことから、運営赤字を強いられ、地域主導では大きな負担となる。チョイソコかなざわ等、現行の地域運営の交通手段での諸問題はないのか。また、地元負担に対して市の助成は十分なのか。
市の方針等	1. 郊外部における高齢化の進展に加え、路線バスの減便や廃止が相次ぐ中、公共交通の不便な地域において、近隣の病院や商業施設等への住民の移動手段を確保することは重要な課題であると認識しております。 2. そのため本市では、地元住民が主体となり、「地域住民自らが交通をつくり・育て・守る」という考えのもと、地域の移動需要に見合った地域運営交通の運行に対し支援を行っており、現在5地区で導入されています。 3. ご指摘のとおり、現行の支援制度については地元負担もお願いしているところではありますが、地元利用者の運賃収入や会費、協賛金の獲得、さらには利用促進といった地域の努力が地元負担金の軽減に反映される仕組みとなっており、こうしたことが持続的な運行の担保につながっているものと考えています。 4. 一方で、地元の負担をはじめ、利用者の確保や利便性の向上などといった地区ごとの課題もあることから、市としても地域との協議を重ねながら、できる限り丁寧にサポートし、技術的・財政的支援を継続的に行ってまいります。
担当課	都市政策局 交通政策課 電話 220-2038